



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

東

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月8日 配当支払開始予定日 平成31年2月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
30年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19,719	9.6	1,502	△0.2	1,684	2.8	△656	—	
29年12月期	17,987	12.2	1,504	46.4	1,639	63.6	937	102.9
(注) 包括利益	30年12月期		△820百万円(-%)		29年12月期		1,098百万円(172.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
30年12月期	円 銭	円 銭	%	%	%
△21.07	—	—	△4.9	8.4	7.6
29年12月期	30.09	—	6.8	8.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

	EBITDA	のれん償却前営業利益	EBITDA率	のれん償却前営業利益率
30年12月期	百万円	%	百万円	%
1,991	△3.5	1,692	△5.4	10.1
29年12月期	2,064	31.8	1,790	32.9
				8.6
				10.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年12月期	百万円	百万円	%	円 銭
19,217	12,867	66.3	408.80	
29年12月期	20,887	14,211	67.6	453.15

(参考) 自己資本 30年12月期 12,737百万円 29年12月期 14,119百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
30年12月期	百万円	百万円	百万円	百万円
1,236	△308	△523	△434	8,378
29年12月期	1,493	△273		7,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	7.22	—	7.83	15.05	473	50.0	3.4	
30年12月期	—	8.26	—	8.26	16.52	520	—	3.8
31年12月期(予想)	—	7.69	—	7.69	15.38		50.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
20,000	1.4	1,520	1.2	1,608	△4.6
				958	—
					30.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名） 、除外 1社（社名） Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	32,400,000株	29年12月期	32,400,000株
30年12月期	1,241,731株	29年12月期	1,241,731株
30年12月期	31,158,269株	29年12月期	31,158,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式（30年12月期：324,000株、29年12月期：324,000株）を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。